

市政を問う

14 議員が質問



倉橋 博 議員 (13 ページ)

1. 地下鉄 6 号線七宝への延伸構想は

石田 良雄 議員 (14 ページ)

1. 子ども医療費について

足立 詔子 議員 (14 ページ)

1. 新地方公会計制度の取り組みについて

藤井 定彦 議員 (15 ページ)

1. あま市公共下水道工事について

柏原 功 議員 (15 ページ)

1. 消防団員の処遇改善を

前田 豊光 議員 (16 ページ)

1. あま市観光協会について

伊藤 嘉規 議員 (16 ページ)

1. 名鉄津島線の高架化事業について

加藤 哲生 議員 (10 ページ)

1. 用水路などの安全対策について

野中 幸夫 議員 (10 ページ)

1. 精神障がい者医療制度について
2. 契約規則について

加藤 正 議員 (11 ページ)

1. 4月からの給食費は据え置きか

寺本 隆男 議員 (11 ページ)

1. 超高齢社会における課題について

松下 昭憲 議員 (12 ページ)

1. 市役所本庁舎建設について

橋口 紀義 議員 (12 ページ)

1. 地域包括ケアシステムへの取り組みは
2. 社会資本整備について

櫻井 信夫 議員 (13 ページ)

1. 社会的弱者の実情とその対応について





用水路などの安全対策について



加藤 哲生 議員

問 合併して面積が広くなり、多くの用排水路があるが、大問題なのが用排水路の事故である。あま市内で子どもが家の近くの水路で亡くなるという痛ましい事故が

あった。今後の安全対策を踏まえて調査、整備が必要と考えるがどうか。
建設産業部長 平成22年にも七宝地区で死亡事故があった。日ごろから職員の通勤途中で気付いた点の報告、道路パトロール、交通安全総点検を実施し、把握に努めている。
問 水路整備については、市がきちんと計画を持って予算の確保が必要である。住民からの苦情、改修の要望件数は何件か。

用水路の改修実績はどうか。
建設産業部長 平成23年度から平成25年度で苦情や相談は数件ある。改修などについては、排水路改修工事、排水路しゅんせつ工事では、約260件の要望があった。
問 事故が起きてからでは遅い。今後の安全対策をどのように行うのか。子どもの目線に立って、危ないと思われる箇所はないか緊急に点検するこ

とができるのか。
建設産業部長 県、津島警察署と協力して事故防止に努めていく。ガードレール、フェンス、区画線、視線誘導標などの交通安全施設は、順次整備を進めていく。

精神障がい者医療制度について



野中 幸夫 議員

問 精神疾患以外の全疾患に医療費助成制度を広げるべきである。
市民生活部長 全疾患を対象に助成しているのは、県内54市町村のうち、通

院は37市町村、入院は39市町村である。今後、引き続き研究する。
問 市の障がい者計画では、本人の年間収入100万円以下が58・7％となっている。行きたい所や、やりたいことがあっても、お金がないためあきらめや我慢をしている。こういったときこそ全ての疾患に助成が必要である。

契約規則について

市長 野中議員と同意見である。計画を持って、きちんと対応しなければいけないと思っている。
問 契約規則第22条では、指名競争入札参加者に必要な資格、参加資格申請の時期及び方法を公告式条例の例により公示するとされている。これが守られていないが。
総務部長 3庁舎に設置

する掲示場への掲示を怠った。深く反省する。
問 当局が規則や条例を軽視すれば、住民軽視の行政につながるが。
山田副市長 指摘を受け、部長、課長全体の会議で条例・規則・法令に従って仕事をすることを確認した。

問 保育園バス油代が要綱もなく徴収されていたことなども指摘してきた。市長の決意を伺いたい。
市長 職員に周知徹底を

図り、適正な事務処理に努める。



本庁舎の掲示板



寺本 隆男 議員

問 巡回バスの案では、広域をカバーするとあるが、高齢者のニーズから少し離れていると思われる。小回りのきく移動手段が必要と思うが、各地

超高齢社会における課題について

で行われている事例は、**福祉部長** 定時定路線ではなく、小型車でデマンド形式的に運行されているものは、県内では西尾市、江南市など数自治体で実施されている。これらは全市民に対するものであり、高齢者に特化した運行をしている自治体はない。

問 地域住民の実態把握のため、65歳以上のひと

り暮らし・高齢者世帯・重度障がい者を対象に状況調査が行われた。民生・児童委員が訪問し、高齢者・障がい者台帳の作成および確認をしたが、その詳細は、**高齢福祉課長** 台帳には、家族構成や高齢者に何かあった場合の、緊急連絡先などが記載してある。もし高齢者に何か異変が生じた場合、この台帳をもとにして、家族にすぐ連絡できる体制を取っ

※デマンドバスとは利用者が事前に乗りたい場所や時間を予約して、似たような予約がある場合は乗り合いによつてそれぞれの目的地まで移動するバスのこと。



社会福祉協議会の福祉巡回バス

美和学校給食センター



4月からの給食費は据え置きか



加藤 正 議員

問 昨年7月の学校給食センター運営委員会で、消費税率の改正に伴う学校給食費の値上げ案が出された。1食につき20円、年間で4000円の値上げになる。公共料金や生

活必需品が値上がりする中、昨今の経済状況下で、給食費まで値上がりすると家計に重く負担がかかる。当初より市長には「値上げには慎重に検討してください」とお願いしていた。このような現状を踏まえ、4月からの給食費の値上げはあるのか。**教育部長** 給食費は、あま市合併時より現在に至っている。ここ数年、主食や食材

料の値段が若干上がっている。また、あま市では地産地消を推進し、愛知県産の食材をできる限り取り入れているため、他県の物より高くなることもあるが、現状の給食費の中でやりくりして給食を提供している。消費税率引き上げを踏まえ、給食費の見直しを検討したが、平成26年度については現状のままとする。購入食材の値上がり相当分として、1人1

食当たり10円、総額1650万円を市が補てんする。



市役所本庁舎建設について



松下 昭憲 議員

施設を使うこと、3年から5年以内に七宝地内に建てるのが明記されている。

合併後、検討委員会で公共施設を活用できるかどうかなど、いろいろな角度から検討した結果、甚目寺佐織線沿いの七宝地内に平成31年度までに建てるという形が残っている。

その方向で検討しているところであり、場所はまだ決定していない。沖

之島とも正式に言っておらず、七宝地内という言葉が残っているのが現状である。

問 新あま市民病院建設で約90億の借金をすることとなった。本庁舎を建てるのに約90億かかると思う。半分を国に見てもらえるとしても、多額の費用がかかるが。

市長 本庁舎整備に多額の費用が必要なのは言うまでもないが、合併推進債を基本として、基金の

活用も含め、財源調達に努めていきたい。

問 本庁舎建設に対する市長の思いは。

市長 合併当初からの問題であり、明言もしているのですが、私の任期中に限るが、着実に進めて実現しなければいけないと考えている。

地域包括ケアシステムへの取り組みは



橋口 紀義 議員

システムを構築するとしている。市の包括支援センターの人員は足りているのか。

福祉部長 現在は足りているが、平成27年度事業は大幅に増えると予測されるため、今後検討する。

問 良質な医療を目指し、地域の医療機関と保健・福祉施設との連携に取り組むべきと思うが。

福祉部長 今のところ、

保健・福祉・医療が連携した取り組みはなされていない。近い将来、仕組みづくりを考えていく。

問 効果的な介護予防への取り組みとして、地域力を生かしていくべきである。現状と今後の連携はどうするのか。

市民生活部長 現在は、各種クラブで軽体操、健康チェック、歯科医師による指導や、歯科衛生士による口腔ケアの講話などを実施。また、ボラン

ティアの協力で男性料理教室を開催している。

問 地域やNPOの協力も重要である。ライフサポートのNPOはどれだけあるのか。

高齢福祉課長 1団体ある。

社会資本整備について

問 国土強靱化法が成立し、市は地域ごとの計画を定めることになるが。

総務部長 国が基本計画を策定後、市の計画策定

を検討する。



地域包括支援センター窓口



倉橋 博 議員

問 旧七宝町総合計画実施計画に、中村区役所駅から西部方面へ6号線の終着地として、地下鉄七宝駅を設置するとあるが、これまでの経緯は。

地下鉄6号線七宝への延伸構想は

企画財政部長 昭和47年

3月の都市交通審議会答申に、名古屋市高速鉄道6号線の七宝・豊明線を新設路線に加えることがあった。

昭和52年、七宝地内に車庫用地を整備するとし、その候補地を提示し、早期建設を関係先に陳情してきた。

翌年には、七宝町、大治町、名古屋市中村区の

デイサービス利用者



社会的弱者の実情とその対応について



櫻井 信夫 議員

問 あま市の高齢単身者の人数は。また、孤独死の件数は。

福祉部長 65歳以上の単身者は、高齢者・障がい者台帳では、平成26年2月1日現在2461人で、

50歳から64歳の単身者は、住民基本台帳では、1850人である。
孤独死の件数は、65歳以上では、平成24年度に2件、平成25年度に2件、50歳から64歳では、平成24年度に4件、平成25年度に6件であった。

問 現在把握している認知症の人数は。また、在宅医療の必要者数は。

福祉部長 認知症の人数は、平成26年1月末での認定者の状況から、14

93人である。
在宅医療の必要者数は、平成25年11月末の訪問看護サービスの利用者を在宅医療の必要者数と捉え、137人である。

問 社会的弱者への対応の一つとして、他の市では職員の巡回、家庭訪問をスタートさせている例が見られる。あま市においても市の職員が出向く積極的な福祉対応の実施検討を。

市長 介護など福祉サ-

ビスを受けていない独居老人の方々への対応として、職員が見守るという事例もあり、巡回頻度など課題もある中で、あま市においても、今後そのような形をつくっていくことが望ましいと考えている。

関係者で組織する6号線建設促進期成同盟会を結成し、早期建設に向け活動している。
昨年には、名古屋市中川区赤星学区も加わり、関係先への要望活動を継続的に行っている。

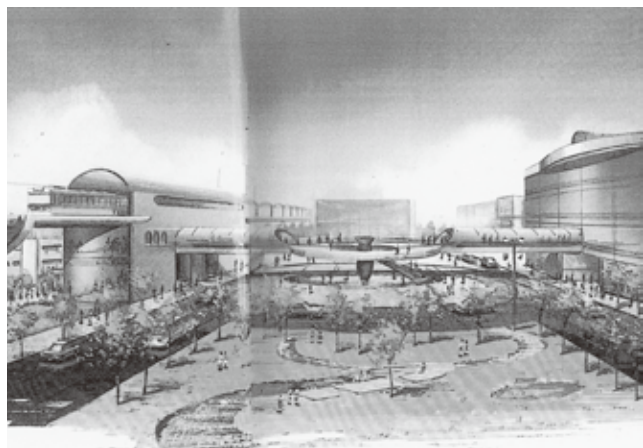
問 名古屋高速鉄道七宝駅を誘致することは、まちづくりのシンボルとなる願ってもない計画であるか。

企画財政部長 単なる移動手段でなく、地下鉄が

あることで、まちとしてのイメージアップなど、副次的な効果が見込まれることから、ぜひそのような方向に進むよう、これからも継続した活動が必要であると考えている。

問 今後の取り組みは。

企画財政部長 関係先への要望活動を継続していくと同時に、2027年のリニア開業に合わせて、この地域の発展につなげるよう、まちづくりに取り組んでいく。



地下鉄七宝駅のイメージ(七宝町総合計画実施計画より)



子ども医療費について



石田 良雄 議員

問 中学生の通院医療費の3分の2を助成するが、財源は。

市民生活部長 子ども医療費の平成25年度予算は2500万円の減額補正をしたが、平成26年度予

算を平成25年度当初予算並みに確保し、拡充分に充てる。

問 中学生あるいは18歳までの医療費無料化を行う場合、どのように財源確保するのか。

市民生活部長 医療費助成の拡大部分については、全て自主財源となる。18歳までの医療費完全無料化の財源確保は、現状非常に厳しい。

問 中学生の通院医療費の3分の2助成を平成27

年度以降も継続していくための財源確保は。

市民生活部長 平成27年度以降は、まだはつきりしていない。

問 財源確保できない場合、助成を中止したり、削減したりするのか。

市民生活部長 そのような簡単な制度ではないと思っています。できるだけ長い期間やっていきたい。

問 残りは3分の1である。学校だけがや病気をしにくい体づくりや、冬

季におけるマスク着用の義務づけなど、病気にかけりにくくするのも財源確保の一つだと思うが、完全無料化を行うのか。

市長 完全無料化に関しては、研究が必要である。健康な子どもたちをつくっていくのが我々の仕事であると思っている。

新地方公会計制度の取り組みについて



足立 詔子 議員

よび固定資産台帳の活用について。

総務部長 ①固定資産台帳は、平成23年度までに整備を終え、それ以降は、毎年度、更新を行っている。

問 本市の取り組みは。
①固定資産台帳の整備状況、老朽化比率の活用。
②将来負担および受益者負担の割合は。
③今後のインフラ整備お

総務課長 ①現在、老朽化比率は数値化はしていないが、取得価格が不明なものを除き、資産老朽化比率を算出することは可能である。

企画財政部長 ②財務書

類の4表の純資産変動計算書における、期首と期末の差を見ることがによって把握ができる。平成24年度普通会計決算ベースで、期首純資産残高857億1400万円、期末純資産残高851億1400万円、その差額が約6億円と純資産が減少しており、将来世代が利用する資産を現役世代が消費していることを意味している。受益者負担割

合は、約3%が受益者の負担となっている。

③今後、真に必要なインフラ整備を選択し、限られた財源を効率的かつ効果的に配分するよう考えている。

財政課長 ③平成26年度

編成予算では市債発行の抑制など、財政健全化を維持する方向で予算編成を行い、今後もそのような方向性でいきたい。国の動向を見ながら固定資産台帳の活用を検討して



固定資産台帳



柏原 功 議員

問 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定された。この中で、地方公共団体は、消防団の装備の改善および消防の相互

消防団員の処遇改善を

の応援の充実が図られるよう、必要な措置を講ずるとある。

東日本大震災で多くの消防団員が犠牲になったことを教訓に、26年ぶりに消防団装備の基準が一新された。

消防団の装備の改善について、あま市の考えは、**安全安心課長** 平成24年度は、かつば、長靴、ケブラーの手袋、ヘルメッ

問 消防庁は、団員の処遇改善のため、退職奨励金を全階級で一律5万円の上乗せを推奨している

総務部長 平成25年度に、全分団に防火服を4着ずつ配布するなど、装備の充実に努めている。今後、も装備の改善に努めている。

ト等を支給し、平成25年度は、ヘルメット、ホース巻き取り機、発電機、油圧ジャッキ等を支給した。

が、あま市の考えは。**安全安心課長** 退職金の5万円上乗せは、現在、国会で審議中で、まだ可決されていないと認識している。それが可決次第、通知が来るので、条例改正を提案する。



ホース巻き取り機

下水道工事



あま市公共下水道工事について



藤井 定彦 議員

問 事業計画に対しての進捗率・供用開始面積は、**上下水道事業調整監** 平成25年度末現在で、事業計画面積767ヘクタールに対して、424・4ヘクタールとなり整備率

は、55・3%である。供用開始面積については、平成25年度末現在で、七宝地区111・5ヘクタール、美和地区46・1ヘクタール、甚目寺地区174・9ヘクタールになる予定である。
問 接続率（水洗化率）はどうか。
上下水道事業調整監 平成25年4月1日現在で、38・8%になっている。
問 受益者負担金の収納率はどうか。

上下水道事業調整監 平成24年度末現在で、96・6%である。
問 接続率が低いのはなぜか。また、その課題についての対策は。
下水道課長 事業説明会、工事説明会、供用開始の説明会はもとより、広報およびホームページなどで接続率の向上に努めている。
平成22年度、平成23年度に供用開始になっているエリアについて、粘り

強く戸別訪問をして、直接お話をさせていただきたい。



あま市観光協会について



前田 豊光 議員

問 昨年11月26日に、あま市観光協会が設立された。今後のあま市にとって、発展かつ活性化していく上で必要なことであり、かなりの経済効果をもたらしてくれると思う。

あま市には、国、県の指定文化財や史跡などが多くある。特に交通アクセスの非常によい甚目寺観音周辺を趣味、雑貨、グルメ、露店などのお店が並び、ゆっくりと散策しながら観音様にお参りしていただいたり、美和地区や七宝地区にある歴史上有名な戦国武将の生誕地の史跡巡りをし、七宝焼アートヴィレッジも上手く活用しながら、市内外からも沢山の方々に

観光していただける様にしていたいだきたいと思う。市の多大なる協力が、今後事業運営していく上で不可欠になってくると思うが、どの様に考えているか。

なって、観光振興を有効かつ迅速に展開していきたい。

市長 歴史、文化などの観光資源を生かし、海部津島7自治体が協力のものと、市内外からの観光客を呼び入れていきたい。

名鉄津島線の高架化事業について



伊藤 嘉規 議員

問 現在の進捗状況および今後の見通しは。

建設産業部長 平成23年度より国土交通省愛知県事務所、愛知県海部建設事務所、あま市の3者

で勉強会を立ち上げ、事業化に向け、年2回程度、問題点や課題などについて検討を進めている。膨大な事業費に伴う、多額の市の負担金が発生するので、今後も慎重に進めていく。

問 国道302号に関する名鉄本線との兼ね合いは。

建設産業部長 名鉄本線の鉄道高架事業について

は、今後の設計のための測量調査、地質調査を行っているという。当市としては名鉄本線の進捗状況を注視していく。

問 当市内の高架化の起点と終点は。

都市計画課長 まだ決定されていないが、国道302号線を中心に約1キロメートルぐらい。具体的には、東が甚目寺小学校の辺りから、西は土吐川の手前のところ約1キロメートルぐらいの範囲で

協議を進めている。

問 高架化の範囲について市長の見解は。

市長 私の要望が通るならば、あま市全体の高架化が一番望ましい。事故なども軽減され、まちづくりの展開も変わってくる。高架化により、まちづくり効果が表れるよう、今後も、国への要望をさらに進めていきたい。



国道302号線、名鉄津島線の踏み切り

追跡

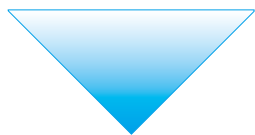
一般質問

その後
どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質 問

都市計画に沿った道路の整備状況は。



こうなった

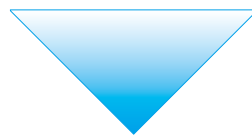
・安松鷹居線および遠島桂線などを735メートル整備したことにより、平成25年度末の整備済み延長は21.9キロ、整備率は37.7%となる。



安松鷹居線の新下田橋東交差点

質 問

避難所に「簡易ベッド」を導入する考えは。



こうなった

平成25年11月18日に段ボールを活用した資材を取り扱っている北川紙器工業株式会社と災害時における支援協力に関する協定を締結した。



支援協定締結の様子